

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,700,798,321	2,874,880,235	825,918,086
未収金	46,791,922	39,279,931	7,511,991
前払金	97,810	97,810	0
貯蔵品	160,700	173,700	△ 13,000
流動資産合計	3,747,848,753	2,914,431,676	833,417,077
2. 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	22,899,872	15,099,872	7,800,000
投資有価証券	200,000,000	207,798,740	△ 7,798,740
基本財産合計	222,899,872	222,898,612	1,260
特定資産			
退職給付引当資産	887,913,974	824,211,311	63,702,663
特定資産合計	887,913,974	824,211,311	63,702,663
その他固定資産			
什器備品	0	571,200	△ 571,200
什器備品減価償却累計額	0	△ 571,199	571,199
リース資産	54,973,924	0	54,973,924
リース資産減価償却累計額	△ 4,581,164	0	△ 4,581,164
電話加入権	28,500	28,500	0
その他固定資産合計	50,421,260	28,501	50,392,759
固定資産合計	1,161,235,106	1,047,138,424	114,096,682
資産合計	4,909,083,859	3,961,570,100	947,513,759

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,534,284,279	2,708,282,902	826,001,377
預り金	12,460,920	4,449,684	8,011,236
1年以内返済予定リース債務	10,743,132	0	10,743,132
賞与引当金	70,998,897	66,446,572	4,552,325
流動負債合計	3,628,487,228	2,779,179,158	849,308,070
2. 固定負債			
リース債務	39,800,232	0	39,800,232
退職給付引当金	887,913,974	824,211,311	63,702,663
固定負債合計	927,714,206	824,211,311	103,502,895
負債合計	4,556,201,434	3,603,390,469	952,810,965
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	222,899,872	222,898,612	1,260
指定正味財産合計	222,899,872	222,898,612	1,260
(うち基本財産への充当額)	(222,899,872)	(222,898,612)	(1,260)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	129,982,553	135,281,019	△ 5,298,466
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	352,882,425	358,179,631	△ 5,297,206
負債および正味財産合計	4,909,083,859	3,961,570,100	947,513,759

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,029,728	1,140,400	△ 110,672
基本財産受取利息	1,029,728	1,140,400	△ 110,672
特定資産運用益	716,874	984,837	△ 267,963
特定資産受取利息	716,874	984,837	△ 267,963
事業収益	13,419,816,554	12,968,620,947	451,195,607
流域下水道管理事業収益	12,911,111,544	12,487,675,997	423,435,547
下水道科学館管理事業収益	39,085,000	39,053,000	32,000
技術支援事業収益	7,215,210	6,321,650	893,560
水道施設管理受託事業収益	238,744,000	222,387,000	16,357,000
排水機等運転受託事業収益	223,660,800	213,183,300	10,477,500
雑収益	11,707	43,970	△ 32,263
受取利息	0	26,000	△ 26,000
雑収益	11,707	17,970	△ 6,263
経常収益計	13,421,574,863	12,970,790,154	450,784,709
(2) 経常費用			
事業費	13,411,218,453	12,969,315,488	441,902,965
役員報酬	16,561,007	14,833,086	1,727,921
嘱託員報酬	8,472,718	8,654,510	△ 181,792
給料	498,067,362	483,351,021	14,716,341
手当等	343,671,920	331,743,812	11,928,108
退職給付費用	63,582,284	48,645,886	14,936,398
法定福利費	145,298,644	138,935,910	6,362,734
賃金	43,434,225	40,783,423	2,650,802
報償費	87,705	167,034	△ 79,329
旅費	6,376,819	5,364,001	1,012,818
交際費	0	0	0
需用費	6,601,131,531	6,655,788,011	△ 54,656,480
役務費	2,233,372,317	1,841,201,386	392,170,931
委託料	3,266,073,736	3,225,925,735	40,148,001
使用料及び賃借料	52,566,539	52,384,194	182,345
負担金	11,386,576	5,293,626	6,092,950
租税公課	116,232,466	109,660,728	6,571,738
減価償却費	4,581,164	6,548,285	△ 1,967,121
支払利息	321,440	34,840	286,600

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	15,654,875	14,948,558	706,317
役員報酬	9,398,704	9,017,071	381,633
嘱託員報酬	0	0	0
給料	1,041,726	1,015,649	26,077
手当等	881,816	736,486	145,330
退職給付費用	120,379	90,887	29,492
法定福利費	1,595,847	1,565,439	30,408
賃金	28,238	30,162	△ 1,924
報償費	1,795	1,287	508
旅費	2,872	3,335	△ 463
交際費	0	0	0
需用費	80,583	83,400	△ 2,817
役務費	113,119	119,071	△ 5,952
委託料	0	0	0
使用料及び賃借料	1,938,805	1,991,317	△ 52,512
負担金	183,557	45,282	138,275
租税公課	267,434	249,172	18,262
経常費用計	13,426,873,328	12,984,264,046	442,609,282
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,298,465	△ 13,473,892	8,175,427
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 5,298,465	△ 13,473,892	8,175,427
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	1	0
什器備品除却損	1	1	0
経常外費用計	1	1	0
当期経常外増減額	△ 1	△ 1	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,298,466	△ 13,473,893	8,175,427
一般正味財産期首残高	135,281,019	148,754,912	△ 13,473,893
一般正味財産期末残高	129,982,553	135,281,019	△ 5,298,466
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	1,030,988	1,146,068	△ 115,080
基本財産受取利息	1,030,988	1,146,068	△ 115,080
一般正味財産への振替額	△ 1,029,728	△ 1,140,400	110,672
当期指定正味財産増減額	1,260	5,668	△ 4,408
指定正味財産期首残高	222,898,612	222,892,944	5,668
指定正味財産期末残高	222,899,872	222,898,612	1,260
III 正味財産期末残高	352,882,425	358,179,631	△ 5,297,206

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年度から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

なお、平成27年度まで法人会計区分に表示していた収益及び費用について、「公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について」(平成27年3月26日公益認定等委員会公益法人の会計に関する研究会)が公表され、法人会計区分の義務づけが緩和されたことに伴い、平成28年度より法人会計区分を省略し、公益目的事業会計の区分に含めて表示している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

② その他の有価証券

移動平均法による原価法によっている。なお、市場性のある有価証券は、時価により評価する基準を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定額法によっている。

② 無形固定資産 定額法によっている。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

(4) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

職員に対する退職給付金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

固定資産売買取引に準じた方法によっている。なお、リース契約が1取引あたりのリース料総額が300万円以下の少額リース資産及び個々のリース物件のリース料総額が30万円未満のリース資産については、賃貸借取引に準じた方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産積立預金	15,099,872	7,800,000	0	22,899,872
投資有価証券	207,798,740	1,260	7,800,000	200,000,000
小 計	222,898,612	7,801,260	7,800,000	222,899,872
特定資産				
退職給付引当資産	824,211,311	63,702,663	0	887,913,974
小 計	824,211,311	63,702,663	0	887,913,974
合 計	1,047,109,923	71,503,923	7,800,000	1,110,813,846

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産積立預金	22,899,872	(22,899,872)	(0)	(0)
投資有価証券	200,000,000	(200,000,000)	(0)	(0)
小 計	222,899,872	(222,899,872)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	887,913,974	(0)	(0)	(887,913,974)
小 計	887,913,974	(0)	(0)	(887,913,974)
合 計	1,110,813,846	(222,899,872)	(0)	(887,913,974)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	帳 簿 価 格	時 価	評 価 損 益
基本財産			
第150回共同発行市場公募地方債	180,000,000	180,900,000	900,000
第21回なごやか市民SDGS未来債	20,000,000	19,900,000	▲ 100,000
特定資産			
第19回なごやか市民債	50,000,000	49,485,000	▲ 515,000
第237回共同発行市場公募地方債	100,000,000	98,770,000	▲ 1,230,000
合 計	350,000,000	349,055,000	▲ 945,000

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

[単位:円]

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	1,029,728
合 計	1,029,728

6 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

その他固定資産 下水道部において水質試験に用いる分析装置である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載

2 引当金の明細

[単位:円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	66,446,572	70,998,897	66,446,572	0	70,998,897
退職給付引当金	824,211,311	63,702,663	0	0	887,913,974

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	運転資金	3,700,798,321
	未収金		企業庁受託金等	46,791,922
	前払金		施設管理者賠償責任保険	97,810
	貯蔵品	本社及び各事業所 収入印紙	契約用	160,700
流動資産合計				3,747,848,753
(固定資産)				
基本財産	基本財産積立預金	三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 定期預金	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	22,899,872
	投資有価証券	大和証券(株) 第150回共同発行市場公募地方債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	180,000,000
		SMBC日興証券証券(株) 第21回なごやか市民SDGS未来債	共用財産であり、うち93.5%は公益目的保有財産に供し、6.5%は管理運営に供し、運用益を公益目的の事業及び管理運営財源として使用	20,000,000
特定資産	退職給付引当資産	みずほ証券(株) 第19回なごやか市民債	職員退職金支払いに備えたもの	50,000,000
		SMBC日興証券証券(株) 第237回共同発行市場公募地方債	"	100,000,000
		三菱UFJ銀行愛知県庁出張所 普通預金	"	152,794,238
		JA愛知県信連 定期貯金	"	585,119,736
その他の固定資産	リース資産	各事業所	公益目的保有財産であり、公益目的事業で使用	54,973,924
	リース資産減価償却累計額			△ 4,581,164
	電話加入権	本社	共用財産であり、うち99%は公益目的保有財産に供し、1%は管理運営に供し、公益目的の事業及び管理運営で使用	28,500
固定資産合計				1,161,235,106
資産合計				4,909,083,859
(流動負債)				
	未払金		業者等未払金	3,534,284,279
	預り金		職員給与等源泉所得税等	12,460,920
	1年以内返済予定リース債務		未経過リース料1年内	10,743,132
	賞与引当金		翌期職員賞与支給見込額のうち当期処理分	70,998,897
流動負債合計				3,628,487,228
(固定負債)				
	リース債務		未経過リース料1年超	39,800,232
	退職給付引当金	職員に係るもの	職員退職金支払いに備えたもの	887,913,974
固定負債合計				927,714,206
負債合計				4,556,201,434
正味財産				352,882,425